

旅館業界のコロナ禍における財務状況について

○日本旅館協会において令和5年6月に会員施設を対象に令和4年度決算状況についてアンケート調査を実施。有効回答のあった135施設については以下のとおりであった。

- ・令和元年度の純資産額は、1施設当たり平均で、237百万円であったが、令和4年度で31百万円と8割以上減少
- ・コロナ禍の3年間で、自己資本比率が2.1%まで低下、債務超過施設の割合も41.5%に達した。
- ・資本性劣後ローンを利用している施設については、全体の36%が利用。小規模施設の利用は7%。

1. 資産・負債の状況

(1施設当たり平均)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
①総資産	1,340	1,428	1,416	1,453	
②総負債	1,103	1,245	1,269	1,422	
③純資産	237	183	147	31	純資産額が大幅に減少 令和元年度純資産額の13%相当
自己資本比率 (%)	17.7%	12.8%	10.4%	2.1%	自己資本比率が3年で 15.6%減少し、2.1%まで低下
債務超過施設の割合 (%)	26.3%	35.3%	38.4%	41.5%	債務超過施設の割合も 3年で15.2%増加し、41.5%に達した

※ 令和3年度以前の決算状況等については、令和5年1月時点の調査結果による

2. 令和4年度決算状況

※ 大規模施設 100室以上
 中規模施設 31室以上99室以下
 小規模施設 30室以下

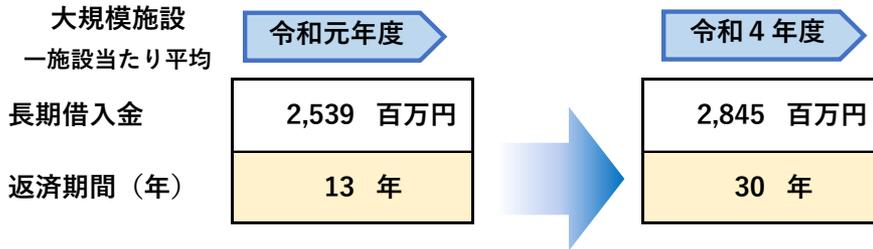
損益状況

(1施設当たり平均)	全体平均 (全135施設) (百万円)	大規模 (31施設) (百万円)	中規模 (60施設) (百万円)	小規模 (44施設) (百万円)
総売上高	732	1,707	576	258
減価償却費	61	151	43	22
経常利益	12	▲ 57	37	28
償却前利益	74	94	81	50
長期借入金	1,113	2,845	807	310
返済期間(年)	16	30	12	8

うち、資本金劣後ローン利用施設の損益状況

(1施設当たり平均)	全体平均 (全48施設) (36%)百万円	大規模施設 (19施設) (61%)百万円	中規模施設 (26施設) (43%)百万円	小規模施設 (3施設) (7%)百万円
総売上高	1,167	2,045	625	306
減価償却費	111	207	50	31
経常利益	▲ 19	▲ 69	10	48
償却前利益	92	138	60	79
長期借入金	2,212	3,910	1,157	599
返済期間(年)	24	28	21	10

3. 大規模施設における長期借入金返済状況の推移



・大規模施設では、定期的な設備投資が必要。
 ・コロナ禍で利益減により返済原資が縮小する中で、返済期間も大幅に拡大。

4. 宿泊施設の状況

- 宿泊施設においては、収益性を確保すると同時に、国内外からの旅行者の受入れ拠点として刻々と変化する旅行ニーズに対応するため、およそ5年～7年周期で、定期的によりリニューアルなど設備投資を行う必要がある。
- しかしながら、自己資本比率の顕著な低下傾向が見られるなかでは、将来を見通した投資など不可能。さらには、コロナ禍による債務超過や三期連続赤字が続く施設もあって、金融機関からの支援も困難な状況に直面している。
- 過剰債務をストックとして先送りし、体力を整えながらコロナからの脱却を進めるために、業界として、コロナ対策資本金劣後ローンに大いに期待をしている。